



年 組 名前

道新ワークシート

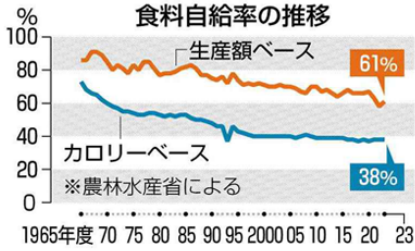
食料自給率 3年連続38%

テンサイ糖度低下影響

農林水産省は8日、2023年度のカロリーベースの食料自給率が3年連続で38%だったと発表した。30年度に45%まで引き上げるとする政府目標を下回る状況が続いている。23年度は道内が主産地の小麦の生産量が増えた一方で、国内では道内のみで作られているテンサイ（ビート）の糖度低下による製糖量の減少が押し下げ要因となった。都道府県別の自給率は北海道が21.8%で6年連続の首位だった。

道内21.8% 6年連続首位

食料自給率は、国内で消費した食料のうち国産でどの程度を賄っているかを示す指標。食料の重量を熱量に換算したカロリーベースは10年度に40%を下回り、11年度以降は37～39%で推移している。



金額換算した生産額ベ

加え、高温多湿が続いたことで葉に褐色の斑点ができて枯れる褐斑病が発生。この影響で糖度が上がらなかつたとみられる。ビートは昨年の暑さに加え、高温多湿が続いたことで葉に褐色の斑点ができて枯れる褐斑病が発生。この影響で糖度が上がらなかつたとみられる。生産や消費などの重量から割り出した品別の自給率はコメが99%、肉類が53%でいずれも22年度と同じ。野菜は1割上昇の80%、魚介類は2割低下の52%。牛乳・乳製品は1割上昇の63%だった。多くを輸入に頼る小麦は2割上昇の17%、大豆は1割上昇の7%にとどまった。

都道府県別のカロリーベースの自給率は北海道に次ぐ2位が19.6%の秋田県で、消費地の東京都は0%、大阪府は1%だった。生産額ベースでは道内は4位で、和牛の生産が盛んな宮崎県が首位だった。

6月に公布、施行した改正食料・農業・農村基本法は、食料安全保障の確保を基本理念に位置付けた。食料安保の強化に自給率向上は欠かせず、本年度内に策定する基本計画では新たな数値目標を定める方針だ。低迷が続く自給率を向上させる具体策が求められている。(木村直人)

2024年 8月9日(金) 朝刊 全道版 5ページ

- ① 2023年度カロリーベースにおける日本の食糧自給率は何%でしょうか。 _____ %
- ② 2023年度カロリーベースにおける北海道の食糧自給率は何%でしょうか。 _____ %
- ③ 2023年度、テンサイ（ビート）の糖度が下がった原因は何でしょうか。
- ④ 都道府県別のカロリー自給率について、記事に「東京都は0%、大阪府は1%」とありますが、それはなぜでしょうか。“人口”の観点から考えよう。
- ⑤ 「調べてみよう!考えよう!」
[1] なぜ北海道の食糧自給率が高いのでしょうか。

[2] 日本の食糧自給率はなぜ低いのでしょうか。